2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　AIフュージョンキャピタルグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　254A　　ＵＲＬ　https://aifcg.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）澤田　大輔
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）清水　幸雄　　ＴＥＬ　03-6261-9511

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,941	432.9	△331	－	△455	－	△482	－	△511	－	△483	－
2026年３月期中間期	1,114	－	△361	－	△325	－	△296	－	△191	－	△299	－

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△58.83	△58.83
2026年３月期中間期	△22.58	△22.58

（注）当社は2024年10月１日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績及び対前年同中間期増減率はありません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,362	5,980	3,971	20.5
2026年３月期	18,632	6,720	4,681	25.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	294.2	1,000	－	1,000	－	850	－	500	－	57.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社

（社名）フランチャイズビジネスインキュベーション株式会社、株式会社KLASS、ウナギカンパニー株式会社

除外　1社

（社名）ミライドアTohoku株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,702,600株	2026年３月期	9,702,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	999,925株	2026年３月期	999,925株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,702,675株	2026年３月期中間期	8,485,949株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また、日本銀行は２％の「物価安定の目標」の実現に向け、政策金利を2026年６月及び９月に引き上げ1.25％程度と約31年ぶりの水準となるなど、金融政策の正常化が進んでおります。

一方で、中東情勢に起因する原油価格の上昇や円安の進行により企業物価が高い伸びとなり、食料品を中心とした価格転嫁の進展とあわせて個人消費は伸び悩むなど回復の勢いには弱さもみられ、依然として先行きに関する不透明な状況が継続しております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる自己投資・ファンド・PIPEs・投資銀行の４つの領域で金融ソリューション事業を展開し、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。

金融ソリューション事業で積極的な投資・M&Aを行った結果、2024年10月以降、DX分野やAI分野で高い技術力・サービス開発力を有する株式会社ショーケース（証券コード3909、以下「ショーケース社」）、SNSマーケティングの運用全般における支援に強みを持つ株式会社ラバブルマーケティンググループ（証券コード9254、以下「LMG社」）、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業で強みを有するタメニー株式会社(証券コード: 6181、以下「タメニー社」)、フランチャイズ型飲食ブランド「鰻の成瀬」を展開するフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社（以下「FBI社」）等、各分野での強みを持つ企業群をグループ企業として迎え入れ、それぞれ下記の通りDXソリューション事業、マーケティングソリューション事業、ライフデザイン事業、生活者向けサービス事業として展開しており、金融ソリューション事業とあわせた５つの事業セグメントで、2025年５月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、2028年３月期には売上高500億円、営業利益50億円、時価総額1,000億円を目標として掲げております。

また、これらの各分野での強みを持つ企業群においては、各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行うアライアンス・グループの形成を目指すなど、各企業単独での成長のみならずグループ全体でのシナジー効果も追求しております。

これらの事業活動により、グループ全体の経営成績は、売上収益5,941百万円、営業損失331百万円、税引前中間損失455百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失512百万円となりました。なお、その他の事業に含まれる暗号資産投資事業において、2026年９月末日時点の暗号資産の評価損益については、取得残高５億円に対し93百万円の評価益となっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前第３四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当中間連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

＜金融ソリューション事業＞

金融ソリューション事業は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンドソリューション」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEsソリューション」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行ソリューション」を含めております。

当中間連結会計期間における売上収益は、346百万円（前年同期は252百万円）、営業損失は181百万円（前年同期は189百万円）となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

＜DXソリューション事業＞

DXソリューション事業は、ショーケース社を中核企業として、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上収益は、585百万円（前年同期は643百万円）、営業利益は169百万円（前年同

期は163百万円）となりました。主な内容は、DXクラウド事業における既存サービス及びProtechシリーズが堅調に推移したことによるものです。

＜マーケティングソリューション事業＞

マーケティングソリューション事業は、LMG社を中核企業として、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上収益は1,512百万円（前年同期は－百万円）、営業損失は115百万円（前年同期は－百万円）となりました。主な内容は、SNS運用支援及びSaaS型ツールが堅調に推移した一方で、広告・マーケティング需要が比較的緩やかとなる時期であったことに加え、前連結会計年度に実施したM&AのPMIを推進するための先行投資を実施したこと等によるものです。

＜ライフデザイン事業＞

ライフデザイン事業は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業を行っており、当中間連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当中間連結会計期間における売上収益は2,626百万円（前年同期は－百万円）、営業利益は51百万円（前年同期は－百万円）となりました。主な内容は、婚活事業において結婚相談所の新規入会者数や在籍会員数が好調に推移したことに加え、カジュアルウェディング事業において挙式披露宴やフォトウェディング等の施行が概ね想定通り進捗するとともに施行単価の上昇や原価改善により収益性が向上したこと等によるものです。

＜生活者向けサービス事業＞

生活者向けサービス事業は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年１月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。当中間連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当中間連結会計期間における売上収益は846百万円（前年同期は137百万円）、営業損失は43百万円（前年同期は８百万円）となりました。主な内容は、「鰻の成瀬」を展開するFBI社が当第１四半期連結累計期間に取り込まれたこと等によるものです。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、19,362百万円（前連結会計年度末18,632百万円）となりました。その内訳は流動資産9,982百万円（同11,192百万円）、非流動資産9,379百万円（同7,439百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が642百万円、「営業債権及びその他の債権」が459百万円、及び「有価証券」が275百万円減少したことが主な要因となります。非流動資産については、「のれん」が1,690百万円、「無形資産」が191百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、13,381百万円（同11,912百万円）となりました。短期及び長期の「借入金」が1,222百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、5,980百万円（同6,720百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により利益剰余金が511百万円減少したこと等が主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は3,971百万円（同4,681百万円）、親会社所有者帰属持分比率は20.5％（同25.1％）になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、M&A戦略を積極的に推進しておりますが、2027年３月期は、グループ全体の売上規模拡大を重視した成長戦略、シナジー効果の追求を本格化いたします。

まず、2025年11月に当社の連結子会社となったLMG社の業績が、2027年３月期においては通年寄与となることから（前連結会計年度においては５ヶ月のみの寄与）、SNSマーケティング、マーケティングDX領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

また、2026年３月に当社の連結子会社となったタメニー株式会社の業績も、2027年３月期においては通年寄与となることから（前連結会計年度においては寄与なし）、婚活、カジュアルウェディング、地方創生／QOLの各領域における売上高の大幅な増加が見込めます。

さらに、2026年４月に当社の連結子会社となったFBI社の業績も、2027年３月期においては通年寄与となるこ

とから（前連結会計年度においては寄与なし)、「鰻の成瀬」関連の売上高の大幅な増加が見込めます。

そして、LMG社の持つSNSマーケティング、マーケティングDXのノウハウ、ショーケース社の持つAI・DXソリューションのノウハウ、タメニー社の持つ会員基盤ビジネスのノウハウを組み合わせ、グループシナジーを最大化していきます。具体的には、「鰻の成瀬」において、当社グループのAI・DXによる業務効率化、SNSマーケティングによる集客最大化等により戦略的な出店、店舗収益性の向上が見込まれるなど、売上・利益の両面での効果が期待されます。

以上のことから2027年３月期の通期連結業績につきましては、売上収益13,000百万円、営業利益1,000百万円、税引前利益1,000百万円、当期利益850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益500百万円を見込んでおります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,788	7,145
営業債権及びその他の債権	1,759	1,299
棚卸資産	21	90
有価証券	426	151
暗号資産	599	737
その他の金融資産	261	63
その他の流動資産	336	493
流動資産合計	11,192	9,982
非流動資産		
有形固定資産	620	680
使用権資産	1,003	1,065
のれん	4,483	6,173
無形資産	172	363
持分法で会計処理されている投資	19	19
投資有価証券	174	149
繰延税金資産	393	330
その他の金融資産	0	6
その他の非流動資産	571	588
非流動資産合計	7,439	9,379
資産合計	18,632	19,362

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	992	1,145
社債及び借入金	4,455	4,702
リース負債	446	584
未払法人所得税	57	36
引当金	216	216
契約負債	518	416
その他の流動負債	245	349
流動負債合計	6,933	7,450
非流動負債		
社債及び借入金	4,017	4,992
リース負債	559	488
退職給付に係る負債	91	51
引当金	302	344
繰延税金負債	4	15
その他の非流動負債	3	37
非流動負債合計	4,979	5,931
負債合計	11,912	13,381
資本		
資本金	591	591
資本剰余金	3,239	3,042
利益剰余金	1,661	1,149
自己株式	△814	△814
その他の資本の構成要素	3	2
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,681	3,971
非支配持分	2,038	2,009
資本合計	6,720	5,980
負債及び資本合計	18,632	19,362

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	1,114	5,941
売上原価	470	2,378
売上総利益	644	3,563
販売費及び一般管理費	947	3,800
その他の収益	94	101
その他の費用	154	196
営業損失	△361	△331
金融収益	3	39
金融費用	12	163
持分法による投資損益（△は損失）	45	0
税引前中間損失	△325	△455
法人所得税費用	△29	26
中間損失	△296	△482
中間損失の帰属		
親会社の所有者	△191	△511
非支配持分	△104	29
中間損失	△296	△482
１株当たり中間損失（円）		
基本的１株当たり中間損失（△）	△22.58	△58.83
希薄化後１株当たり中間損失（△）	△22.58	△58.83

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間損失	△296	△482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2	－
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	－	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	－	△0
税引後その他の包括利益	△2	△0
中間包括利益	△299	△483
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△194	△512
非支配持分	△104	29
中間包括利益	△299	△483

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間　（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2025年４月１日残高	100	2,553	2,892	△834	2	1	－
中間損失			△191				
その他の包括利益					△2		
中間包括利益合計	－	－	△191	－	△2	－	－
新株の発行	491	491					
自己株式の取得及び処分		9		19			
新株予約権の発行		84					
企業結合による変動							
所有者との取引額合計	491	585	－	19	－	－	－
2025年９月30日残高	591	3,139	2,700	△814	－	1	－

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素 合計	合計		
2025年４月１日残高	4	4,716	971	5,687
中間損失		△191	△104	△296
その他の包括利益	△2	△2		△2
中間包括利益合計	△2	△194	△104	△299
新株の発行		983		983
自己株式の取得及び処分		29		29
新株予約権の発行		84		84
企業結合による変動		－		－
所有者との取引額合計	－	1,097	－	1,097
2025年９月30日残高	1	5,618	866	6,485

当中間連結会計期間　（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2026年４月１日残高	591	3,239	1,661	△814	－	0	2
中間損失			△511				
その他の包括利益							△0
中間包括利益合計	－	－	△511	－	－	－	△0
新株の発行							
自己株式の取得及び処分							
新株予約権の発行		48					
企業結合による変動		△245					
所有者との取引額合計	－	△197	－	－	－	－	－
2026年９月30日残高	591	3,042	1,149	△814	－	0	2

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2026年４月１日残高	3	4,681	2,038	6,720
中間損失		△511	29	△482
その他の包括利益	△0	△0		△0
中間包括利益合計	△0	△512	29	△483
新株の発行		－		－
自己株式の取得及び処分		－		－
新株予約権の発行		48		48
企業結合による変動		△245	△58	△303
所有者との取引額合計	－	△197	△58	△255
2026年９月30日残高	2	3,971	2,009	5,980

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失	△325	△455
調整		
減価償却費及び償却費	101	382
減損損失（又は戻入れ）	97	20
金融収益	△3	△39
金融費用	12	163
有価証券損益（△は益）	△21	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△43
持分法による投資損益（△は益）	△45	0
株式報酬費用	85	50
運転資本の増減		
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	73	634
棚卸資産の増減額（△は増加）	△213	164
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	0	△575
契約負債の増減額（△は減少）	△204	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△40
引当金の増減額（△は減少）	△15	71
その他	△39	54
小計	△495	388
利息及び配当金の受取額	3	39
利息の支払額	△12	△240
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△6	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△62	△220
関連会社の取得による支出	△774	－
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	20	48
子会社の取得による支出	－	△132
子会社の取得による収入	－	△89
その他	16	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	41	△703
長期借入れによる収入	600	1,215
長期借入金の返済による支出	△35	△878
リース負債の返済による支出	△71	△279
株式の発行による収入	983	－
新株予約権の行使による収入	6	－
自己株式の売却による収入	19	－
その他	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	△646
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△19	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	215	△642
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	7,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,563	7,145

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「DXソリューション事業」、「マーケティングソリューション事業」、「ライフデザイン事業」、「生活者向けサービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。「マーケティングソリューション事業」は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。「ライフデザイン事業」は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業を行っております。「生活者向けサービス事業」は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年１月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前第３四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当中間連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額（注）３
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業	計				
売上収益										
外部収益	238	623	－	－	130	993	121	1,114	－	1,114
セグメント間収益	13	19	－	－	6	40	132	172	△172	－
合計	252	643	－	－	137	1,033	253	1,287	△172	1,114
セグメント利益又は損失（△）（注）３	△189	163	－	－	△8	△34	△63	△98	△263	△361

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額（注）３
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業	計				
売上収益										
外部収益	344	571	1,450	2,621	844	5,833	108	5,941	－	5,941
セグメント間収益	1	13	61	5	1	83	199	283	△283	－
合計	346	585	1,512	2,626	846	5,916	308	6,225	△283	5,941
セグメント利益又は損失（△）（注）３	△181	169	△115	51	△43	△119	9	△110	△221	△331

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) サービスに関する情報

サービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が要約中間連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が要約中間連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。